

事業継続力強化計画 策定支援事例集

2024年3月(第二版)



～災害が発生する前に、事前対策を～
あなたの事業を守りませんか

目次

はじめに.....03

参考事例

製造業

日本伸管株式会社 アルミ管加工 (新座市)04

株式会社岩崎食品工業 食料品製造 (蓮田市)06

関東技研フォーム株式会社 発泡ポリエチレン加工 (久喜市)08

有限会社ジェイ・クラフトマン 袋物製造 (八潮市)10

小売業

株式会社パルオオクボ メガネ・補聴器・コンタクト販売 (飯能市) ...12

宿泊業・飲食業

有限会社名栗温泉 (大松閣) 旅館 (飯能市)14

建設業

有限会社三協通信 電気通信工事 (行田市)16

サービス業

有限会社ハートランド 美容室チェーン (加須市)18

有限会社高田商店 製綿機械メンテナンス (幸手市)20

連携型

鷺宮工業団地事業協同組合.....22

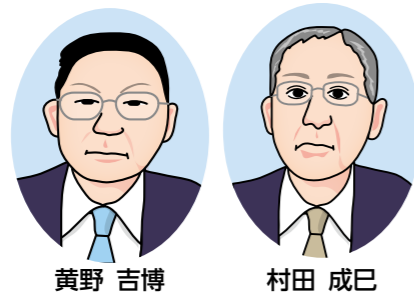
東和アークス株式会社.....24

業界団体

一般社団法人埼玉県電業協会26

BCP (事業継続計画) の認定／認証制度.....28

BCP アドバイザー



黄野 吉博

村田 成巳



はじめに

“災害危機に強い会社を作るために”

大地震で会社の設備や機械が利用できなくなったら…

洪水で情報機器が水没して重要データが喪失したら…

社内で新型コロナウイルスの集団感染や濃厚接触者が発生して従業員が出勤できなくなったら…

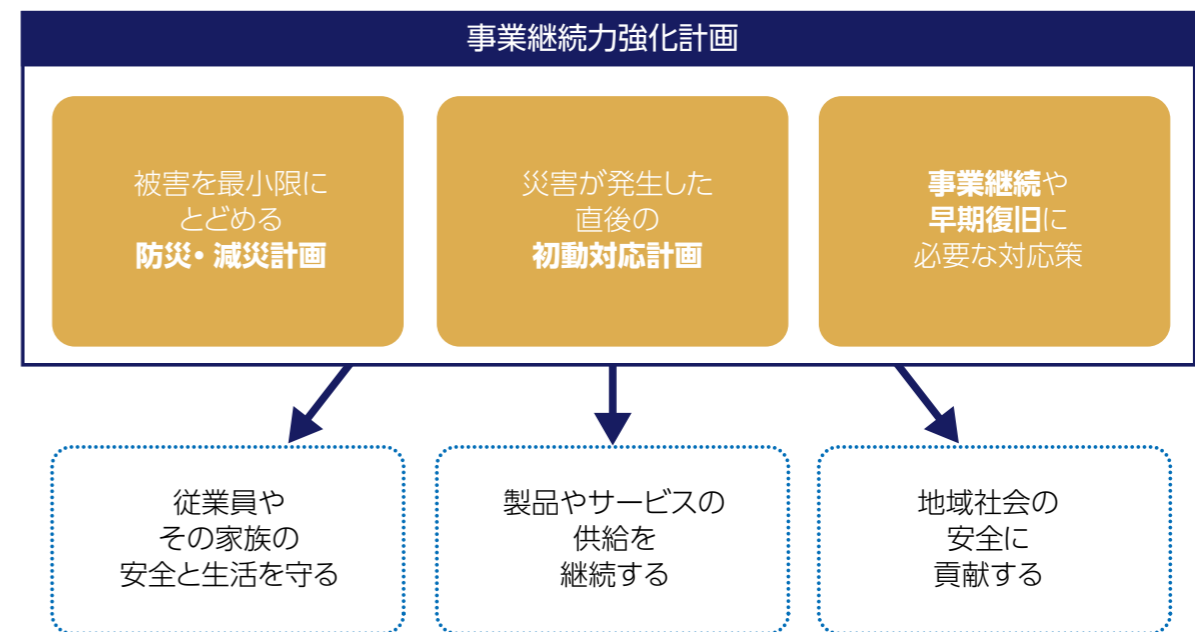
企業の事業継続を脅かす様々なリスクが存在しています。

特に最近では気温が上昇傾向にあることから、台風や集中豪雨による河川氾濫・内水氾濫が増え、水災害の危険性が高まっています。そして、このような自然災害は、企業にとって大きな損失をもたらす可能性があります。

「事業継続力強化計画とは」、近年の気候変動等の影響により頻発している自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症によるリスクに備えるための第一歩であり、万一災害が発生した際、速やかに事業活動を継続するための大切な計画です。

事前に事業継続力強化計画を策定することにより、災害発生時に最低限実施すべきことや、現状でまだ何が不足しているかが把握できます。

緊急事態への事前の備えとして、企業を守るための有効策



事業継続力強化計画は BCP と何が違うの？

BCP よりも策定のハードルが低い入門編

- ・計画書は A4 10枚程度
- ・計画策定時間は4時間～6時間程度 (公社支援実績)
- ・計画策定期間は2～4週間程度 (公社支援実績)
- ・「策定の手引き」が充実している
⇒社長お一人で策定できます。

メリットがあります。

- ・「事業継続力強化計画」を経済産業大臣に認定されると税制優遇や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられます。

※2023年12月末現在、埼玉県内では2,690の事業者が経済産業大臣から認定を受けています。

01 日本伸管株式会社

令和3年10月認定



所在
埼玉県新座市中野1-10-22

主な業務内容
アルミ管加工

従業員
167人

設立年月
1967年9月

■本社・本社工場

■白河工場(福島県西白河郡西郷村小田倉字大平176)

**地震
リスク**

最大震度6強、
液状化の可能性は極めて低い

**地震
リスク**

最大震度6強、
液状化の可能性は低い

**水害
リスク**

浸水しないが、近隣の中野川は
3年前に氾濫している

**水害
リスク**

浸水しない

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、アルミのパイプ材／部品の提供をすることで社会に貢献することを企業理念として、1967年より活動しています。当社のアルミパイプ／部品は、光学機器、医療機器、事務機器、産業機器、自動車などの輸送機器の重要部品として、**サプライチェーンに組み込まれて**おります。

1994年より英国へ技術指導している他、海外特許も取得しており、アルミ加工の専門メーカーとして、「小さな世界一企業」を目指して全社員一丸となって頑張っております。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

- ①近隣の中野川の氾濫(工場へは30cm程度浸水した)による危機感
- ②光学機器、医療機器などの重要部品メーカーとして、**サプライチェーンの維持**が欠かせないため
- ③災害発生時における従業員・関係者の安全確保のため

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

当社は、本社工場及び白河工場と拠点が2か所に分かれているため、各々のハザードマップによる被害想定やそれに伴う事前計画や対策などの策定が少し大変でしたが、アドバイザーと相談しながら5時間程度で纏めることができました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

今までは、**バラバラで対策**(地震対策、水害対策、感染症対策など)していたことが、**この計画で一つにまとまり、何をすべきかが見える**ようになりました。結果、**社内で統一ルール**ができ、どの段階(発災前、発生直後など)で**なにをすべきかが明確**になりました。今までは顧客企業から「サプライチェーンの維持に関して、BCPがあるか」との質問に答えられなかったが、自信をもって「はい」と回答できるようになりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ①緊急連絡網が構築できました(海外にある工場も含めて)
- ②事務所の照明のLED化が2022年1月中旬に完了します。
- ③資金調達の関係では、BCP用の保険(震度6弱以上)で非常に簡単に保険金が下りる制度(震度6弱で25%、6強で50%、7で100%)に加入し、いざという時の備えにしました。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

被害をもたらす災害の把握、事前対策、被災時の安否確認方法、事業再開に向けた活動、被災時の財務と、**全体像の見える化**が大きいと思います。また、**取引先への安心感**を増強することに繋がりました。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

以前からBCP策定の重要性を十分感じていましたが、時間的・知識的に難しいので中々前に進むことができませんでした。今回計画を策定してみると、策定の手引きが充実し、またアドバイザーとも相談しながら意外と簡単に策定することができました。

感想

紹介者からの一言(埼玉県産業振興公社)

同社は当公社の会員企業で、強化計画のお話をさせていただいたところ、「以前からBCP計画に関心があったが、中々難しく策定できなかった。近くの川の増水により、工場内が一部浸水した経験もあり心配だった」とのお話があり申込みを受けました。今回の計画で自然災害や感染症などへの事前対策と発災後の対応策が意外とスムーズに整備されたと喜んでいただきました。サッカーでもそうですが、FW(攻めの経営)だけでなく、DF(守り・リスク対応の経営)も必要です。感染症の影響も厳しくなっているなか、ぜひ多くの事業者がこの計画を策定することをお勧めいたします。

02 株式会社岩崎食品工業

令和3年10月認定



所在
埼玉県蓮田市大字関戸280

主な業務内容
食料品製造及び飲食料品小売

従業員
105人

設立年月
1954年3月

■本社・本社工場

■清水工業団地工場 (埼玉県蓮田市大字井沼620-23)

**地震
リスク**

最大震度6弱、
液状化の可能性は低い

**地震
リスク**

最大震度6弱、
液状化の可能性は低い

**水害
リスク**

なし

**水害
リスク**

なし

概要

御社の概要を教えてください。

埼玉で麵づくり70年の岩崎食品工業です。

近年は『麵バザール』と称して地域の住民を対象にしたマルシェを開催しており、埼玉名物肉汁うどんを中心に、毎月第1土日の午前中を利用したイベントを5年以上も続けてきたことで、すっかり地域に根付いた催しになっています。

最近ではTVなどメディアへの露出も多く、この3月には『埼玉名物肉汁うどん3人前(箱)』が **Made in Saitama優良加工食品大賞2021の栄えある大賞** に選出されました。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

- ①災害発生時において、何よりも従業員・関係者の人命を最優先とし安全を確保すること
- ②地域社会の食の安全・安定に寄与すること
- ③**事業継続又は早期の再開により、お客様への影響を極力少なくすること**
- ④**新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症リスクへの備えを講ずること**

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

当社全体として、**バランスの良い強化策**を中心テーマに策定しました。被害想定の確認には本社と清水工業団地工場の地盤が多少異なるため、時間を取られました。また、**工場毎の対策を考える必要がある**ため、これにも多少時間が取られました。

東日本大震災の際は、本社工場は計画停電対象地域で、清水工業団地工場は対象外の地域でしたので、停電対策も異なりました。

確認する事が多かったのですが、5日間で完成しました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

2022年度から清水工業団地工場をメインとして、二工場体制を確立する予定ですので、強化計画は**災害対策を考える上で、良い機会になりました。**

また、SDGsへの対応も考えており、清水工業団地工場を「持続的社會への発展・維持に向けた」当社のモデル工場にすべく計画を進めておりますので、この強化計画はそのためにも良い方向を見定めることに繋がりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ①**清水工業団地工場にソーラーパネルを設置し、電力を全て再生可能エネルギーで稼働する体制にしました。**
- ②これにより、清水工業団地工場の製品を「お日さまうどん」とする計画があります。
- ③この強化計画と並行して食品の安全安心規格である FSSC (ISO22000) を取得し、災害対策と食品の安全安心を毎年見直す内部監査体制を整えました。
- ④従業員の災害発生時の避難誘導訓練を徹底しています。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

災害対応とSDGs対応を考える良い機会になりました。また、災害対応・環境対応への訓練の重要性を従業員に教育・説明することが容易になりました。従業員の心の健康の重要性を再認識する機会になりました。

これらの対応には、事前対策の充実が不可欠で、これをキチンと実施しないと、従業員・関係者が年末年始に全員が一緒に休むことは難しいと思います。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

時間やノウハウがないことで、強化計画を策定しない社長さんが多いと思いますが、実際に強化計画を策定すると**多くの気づき**がありますので、策定することをお勧めします。

例えば、本社と清水工業団地工場のハザードマップ上の色の違いとその理由を改めて意識することができ、事業所ごとの対応を計画することに繋がりました。

感想

紹介者からの一言 (蓮田市商工会)

(株)岩崎食品工業様より最初にご相談頂いたのは昨年7月でした。経営革新計画の計画策定のご要望を頂いた際、合わせて事業継続力強化計画の策定をお勧め致しました。既に、事業継続の一環として様々な取り組みを実践しており、この機会に**体系的に計画を取り纏めてみる**ことをご提案致しました。その後、BCPアドバイザーの丁寧なサポートにより認定に至りました。地域を牽引する事業経営を目指す当該企業の目標が叶うよう、今後もご支援を継続してまいります。

03 関東技研フォーム株式会社

令和3年12月認定



所在
埼玉県久喜市桜田5-18-5

主な業務内容
発泡ポリエチレン加工

従業員
9人

設立年月
1983年12月

地震リスク

最大震度6弱、液状化の可能性は高い

水害リスク

対象河川は利根川と江戸川、最大浸水深は3.0~5.0m未満

概要

御社の概要を教えてください。

当社は積水化学工業(株)の多様な製品の中から、各種ソフトロン製品(発泡ポリエチレン)の二次、三次加工を主たる業務とし、蓄積された技術及びノウハウを駆使して、良質な製品を提供しています。

積水化学工業(株)武蔵工場の指定会社としての重責に恥じないよう、常に高度な加工技術を追求し新製品の開発に積極的に取り組み期待に応えています。

発泡ポリエチレンの応用範囲は非常に広く、住まいの断熱、車両の内装材、建築物や工業製品、日用品など各分野に利用されており、**当社はこの分野の専門メーカーとして生活及び産業活動のサプライチェーンの一翼を担っています。**

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

鷲宮工業団地事業協同組合の推薦の他、次のような理由からです。

- ①災害発生時には何よりも人命を最優先とし、社員・関係者の安全を確保すること
- ②**自社の経営を維持することで社員とその家族の生活を確保**すること、並びに社員雇用を維持することにより、地域社会に貢献すること
- ③製品の安定供給を通して、関係する積水化学工業並びに積水マテリアルソリューションズなどの**サプライチェーンを維持**すること

苦勞

計画策定で苦勞した事と、その解決策を教えてください。

地震対策は少しずつ進めていきましたが、**感染症の予防対策の実施も急務**になり、全社的なより良い対応策を考えておりましたので、事業継続力強化計画の策定によりステップアップした対策ができたと思います。

感染症予防対策は、事業協同組合の助言を受けながら対応レベルを高くし、今では高い予防レベルを維持することが習慣的にできるようになり、地震対策も**脆弱部分をカバー**することができました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

積水化学工業(株)武蔵工場からは、「**BCPの第一歩の構築が進みましたね**」と評価されました。

今までは、地震対策で言えば、横揺れ対策、停電対策、防火対策など個別対策に目を奪われていましたが、この計画策定中から「**社員・関係者の安全を確保するため**」を中心に、**全体の対策が見えるよう**になりましたので、社員への防災教育・訓練と避難通路確保の**意識が前向き**になりました。

また、データ類の管理・保存については、社員・関係者はこまめにバックアップを取るようになりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ①工場内の避難通路の整備の徹底
- ②帰宅困難者用食料などの備蓄品の購入
- ③**非常用発電機(太陽光)の購入・設置の進行中**
- ④工場と事務所の照明のLED化を進行中

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

今まで進めてきた防災対策の確認と、**今まで見えていなかった脆弱部分に気づいたこと**が大きいと思います。また、対外的にも災害対策の充実が進められていることを話せるようになりました。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

中小企業で中規模以下の企業の方には、特にこの強化計画を策定することをお勧めします。**強化計画を知らない経営者はまだまだ多い**ので、埼玉県や事業協同組合、商工会等の関連団体を含めてもっと強くアピールすることが重要だと思います。

無料だから策定するのではなく、**自らの事業を進んで守ることが大事だ**と思います。また、公社のアドバイザーと話し合いながら強化計画の策定を進められることは、**新しい気づき**もできますので、皆様にお勧めしたいです。

中小企業の経営者は単独で強化計画を考えるには抵抗がある方もおられますので、複数企業が連携しながら計画を策定するのの一つと思います。

感想

紹介者からの一言(鷲宮工業団地事業協同組合事務局)

同社は、当組合の中心として、これまでも積極的に自社のBCP対策をすすめてきた企業です。今回の事業継続力強化計画の策定により、**現状が体系的に整理でき、今後の事業の進展に必ず役に立つもの**の思い検討をお願いいたしました。

これを機に、「鷲宮工業団地事業協同組合」としても、「**非常時に何ができて、何ができないのか**」を検討してみたいと思いました。

04 有限会社ジェイ・クラフトマン

令和3年10月認定



所在

埼玉県八潮市鶴ヶ曾根1490-5 藤波ビル1階

主な業務内容

袋物製造 (ハンドバッグ、かばん等)

従業員

1人

設立年月

1994年7月

地震 リスク

震度6弱

水害 リスク

洪水(綾瀬川・中川水系)、最大浸水深: 0.5~3.0m未満

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、長年におよび皮革製品を主にしたあらゆる素材を使用して袋物などの縫製を行い、近年は製造拠点を国内に移して技術者の育成を始め、産業技術の継承に尽力してまいりました。

また、**地域経済の発展の為に異業種とのコラボ製品の交流、開発、販売も積極的に行い**、2020年、2021年においては、近隣の染色業とのコラボ製品にて八潮市ブランドに認定され、地域の産業の一翼を担っています。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

当社の立地上、**大雨等による水災の危険性、及び感染症拡大に対する従業員・家族への安全対策の必要性**を痛感しているなか、八潮市商工会より事業継続力強化計画の紹介を受け、BCPアドバイザーの策定支援もあることを知り、策定に取り組みました。

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

自然災害の被害想定については検討しにくい内容ではありませんでしたが、人員体制・施設設備・資金・情報に分けて想定することにより、具体的な被害内容及びその対策が整理しやすくなり、**特にその予防策に注力して策定を進めていきました。**

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

災害時に製造が停止・遅延した場合の対策として、組立工程の分散化、外注化の併用策を考慮して、その**マニュアル化を進めています。**

更に、消耗品の備蓄、資材・材料の確保を仕入先とも連動しながら進めてきています。また、**有事の場合の連絡先・連絡内容も整理**して、お取引先・お客様への影響を軽減できるよう体制整備も進んできています。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

策定した事業継続力強化計画より、製造過程における関連企業との連携の必要性を強く感じ、**連携事業継続力強化計画も策定**しました。【異業種コラボ集団】として地域産業や需要業界に支障をきたさないように協業しながら活動しています。

防災用品の整備、**水災対策として土嚢購入**・建物補修等も進めてきています。

防災対策商品としての商品企画も進み、八潮市のふるさと納税返礼品への商品企画依頼も受けています。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

様々な観点より被害想定を考えることにより、対策のポイントも少なからず見えてきて、これまでの対策に過不足していた部分も明らかになり、平時の業務改善にも繋がり、徐々に**意識改善が進ん**で来ていると思います。

昨今の国内の噴火や地震等の発生により、連携メンバーの危機感も増し、計画策定の効果も感じています。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

計画策定の経緯の中で、なかなか**個社のみでは克服出来ない部分**も見えてきて、社内外に於ける連携対策の必要性を感じました。まずは自社の事業継続力強化計画に取り組み、現状の危機管理の進捗状況を把握していただくことをお勧めします。

特に、**南海トラフ、感染症急拡大等の危険性**も唱えられている中、いち早く計画策定に取り組み予防策を講じることをお勧めします。

感想

紹介者からの一言 (八潮市商工会)

当企業は、バッグやかばんなどの多様なニーズに対し、OEMから自社ブランド、そしてオーダーメイドなど一点ものまで、きめ細やかな対応をしています。

メイドインジャパンにこだわり、社長は八潮市の優良技能者にも選ばれています。

以前から事業継続力強化計画策定の必要性を感じていながらも、**具体的にどのよう**に**計画を立てればいいのか**、模索していたところに埼玉県産業振興公社の策定支援を聞き、タイミングよく策定することができて良かったと思います。

05 株式会社パルオオクボ

令和3年11月認定



所在
埼玉県飯能市仲町2-6

主な業務内容
メガネ・補聴器・コンタクト販売店

従業員
5人

設立年月
1948年4月

地震リスク 震度6弱

水害リスク 土砂災害の被害

概要 御社の概要を教えてください。

創業80周年の地域密着型のメガネ・補聴器・コンタクト販売店として、高齢者の比率の高い埼玉県飯能市に店舗を構え、生活のクオリティを上げる重要な役割を担っています。

全国チェーン展開のフレンドショップとして共同仕入れを行い、良質な品を良価格で販売しています。顧客・従業員共に飯能市在住者が多く、地域の経済・雇用を支えています。

きっかけ 事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

地域住民への生活必需品を扱っているため、自然災害発生時にも出来る限り早期復旧を計り、住生活への影響を極力低減する必要性を強く認識していたため、今回策定に取り組み、認定申請も行いました。



苦労 計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

自然災害による被害は、なかなか想定しづらい内容ではありますが、ハザードマップ等で地勢的にも確認をし、それに伴う被害状況を、人員・設備・資金・情報についてそれぞれ想定することにより、具体的な予防策、災害時の事業継続策等が、少しずつ明らかになり、計画策定が具体的に進んで行きました。

社内外の変化 事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

計画に従業員に説明・徹底することにより、従業員の危機意識の喚起にも結び付き、少しずつ具体的な対策提案がされるようになってきました。

また顧客への接客時に災害が発生しても、落ち着いて対応できるよう事前準備（予防策）への取り組みも進んできています。

メガネレンズ等の調達面についても、取引先と自然災害対策の情報共有を行い、連携して商品供給の継続ができるような対策が考えられてきています。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

安否確認の手段として、LINE連絡網を平時より有効活用し災害時に備えるよう取り組んでいます。

仕入先・供給先の担当者と、共有する情報内容等をリストアップして、速やかで効率的な連絡体制を構築しました。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

人員・設備・資金・情報毎の被害想定、予防策、初動対応、災害時の事業継続策等について、それぞれ計画の策定ができて、平時の業務改善にも繋がり、徐々に意識改善が進んできています。

感想 計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

災害等の非常事態に対する意識が変わり、災害対策で重要な「予防策」についても、時系列的な観点も含め、取り組みが進んできています。

更に、これまでに対策を講じてきた実態を整理分類してみて、過不足分を補填するような計画策定にも繋がりますので、まずは現状の危機管理対策の確認より取り組むことをお勧めします。

感想 紹介者からの一言（飯能商工会議所）

(株)パルオオクボ様より災害対策に向けての計画策定として事業継続力強化計画の情報を知り、是非策定をしたいという旨を伺いました。

その時に、埼玉県産業振興公社より本計画の認定にあたっての支援制度を伺っていたため、これは渡りに船であったと感じられます。

支援内容は3回でオンラインでの打ち合わせでありましたがストレスも無く、スムーズに計画の策定ができました。申請は電子申請にて行いましたが、こちらは当商工会議所と共に支援を行い申請、その後2日程度で認定が下りたことも驚きました。

06 有限会社名栗温泉(大松閣)

令和3年8月認定



所在
埼玉県飯能市下名栗917-1

主な業務内容
旅館および飲食店

従業員
47人

設立年月
1988年7月

地震リスク

最大震度6強(立川断層地震)、液状化の可能性は低い

水害リスク

洪水(対象河川:入間川)、浸水の可能性は低い

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、首都圏のお客様をターゲットに、**自然環境の良さとアットホームな雰囲気**を強みとして営業しております。お客様は個人・ファミリーが中心です。大浴場の他に三か所の貸切風呂があり、ご好評をいただいております。また、料理は地のものをふんだんにつけた会席料理です。

年間で約1万人のお客様にご利用いただいております。

ただ、**新型コロナによる影響は大きく**、売り上げが9割減少する月が発生するなど瀕死のダメージを受けた時期もありましたが、現在は2019年のコロナ前と比較し、ほぼ80%に至っており、少し安堵しています。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

「歴史ある宿をつぶすわけにはいかない」ですが、その他次のような理由からです。

- ①災害発生時において、何よりもお客様の人命を最優先とし安全を確保すること
- ②**宿泊業として、災害発生時も地域の方の安全な受け入れ施設として地域に寄与**すること
- ③お客様には、災害に強い宿泊施設として安心してご利用いただきたいこと
- ④一昨年の台風19号の影響で、**目の前の沢が氾濫しそうになり、沢の自然堤防が一部変形**したこと

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

当社全体としての**バランスの良い強化策**を中心テーマに策定しました。これは、当社の施設が、本館、新館、レストラン棟、従業員寮(男子寮、女子寮)と複数あるためと、**地震対策に加え、感染症の予防対策が急務**になったためです。

感染症予防対策は、一般的に出回っている感染予防対策を基礎にして徹底し、今は高い予防レベルを維持することが習慣的にできるようになりました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

今までは、地震対策で言えば、横揺れ対策、停電対策、防火対策など個別対策に目を奪われていましたが、この計画策定中から「**お客様の安全を確保するため**」を中心にして、**全体の対策**が見えるようになりましたので、従業員への防災教育・訓練が説明しやすくなりました。

従業員との災害対策の共有がすすみ、これに伴い緊急時に向けての業務情報(例えば、整理整頓方法の統一化、**飲み水の確保方法、非常発電機の使い方**、大型冷蔵庫の転倒防止など)の共有化についても**意識の変化**が望む方向に向かうようになりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ①館内の避難通路の整備の徹底
- ②**お客様の避難誘導訓練の徹底**
- ③エレベータの閉じ込め確認体制の整備
- ④**社内ルール(緊急時のボイラーの取り扱い、停電時・復旧時の作業手順など)の整備(進行中)**

また、外部の方からは見えませんが、災害で被災した際の財務対策の充実があります。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

被害をもたらす災害の把握、事前対策、被災時の安否確認方法、事業再開に向けた活動、被害時の財務と、**全体像の見える化**が大きいと思います。

策定までは、公社専門家の伴走があり**短期集中(10日間)**でできました。

今は、申請書に記述した事前対策などの実行を着々と進めていく中で、**従業員との協力体制や意識の共有**が策定の効果があったと思います。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

BCPなどは地味と言えば地味ですが、**お金になる業務以外の重要で必要な業務**として、事業継続力強化に留まらない**会社のレベルを引き上げる機会**になりますし、中小企業は整理・整頓・躰けなどをつい後回しになりがちですので、その点でも**会社の活性化**になりますので、お勧めしたいと考えています。

感想

紹介者からの一言(埼玉県物産観光協会)

先代は村長もされていて防災の意識が高かったとお話が印象的でした。観光、特に宿泊業はお客様の安全安心が大前提で、**災害時は地域の避難所**となることもあります。名栗温泉大松閣様をモデルに、**安全安心な埼玉観光ブランド**づくりに向けてBCPを県内に広めてまいります。

07 有限会社三協通信

令和3年10月認定



所在
埼玉県行田市南河原972

主な業務内容
電気通信工事

従業員
17人

設立年月
1985年3月

地震リスク 最大震度6弱、液状化の可能性はやや高い

水害リスク 洪水(対象河川: 利根川)、最大浸水深: 0.5~3.0m未満

概要 御社の概要を教えてください。

当社は、主に NTTの電柱新設、撤去、光ケーブル等の敷設及び接続、小中学校及び事務所の LAN工事(含む WiFiアンテナ関係)、TEL、FAX等の設置、一般家庭電話の販売、並びに飲食店(本社と同じ場所)の運営を行っています。

主力は、**光ケーブル関係及び LAN関係の業務で、通信ネットの一翼を担い、地域活動を支えています。**

なお、現在は北海道及び東北地区の光ケーブルの敷設工事の支援作業も請け負っております。

きっかけ 事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

近年インターネットなどの通信がますます重要になっており、地震や水害などの**災害発生時には多くの方がこの通信からの情報を必要**としますので、この要望に応えるためです。

特に当社は、光ケーブルの敷設を通して**地域社会のネットワーク活動**を支えることと、LAN関係の業務を通じて、小中学校の ICTインフラ整備を支えることを使命としていますので、**地域社会のご要望に応えるためにも、当社の事業継続力強化は必須**と考えています。

また、南河原商工会からの勧めもありましたので、最終的に策定を決めました。

苦労 計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

策定で苦労したことは、**当社の現場が複数あり、かつ本社から離れていること**で、災害の被害想定を記述することが難しかったことです。また、災害発生時の対応も現場が日々変わることにより、想定することが難しかったです。

解決策は、**現場との連絡、現場の指揮系統の整理**をすることでした。(これは習熟・定着するまでの時間が必要です。)

社内外の変化 事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

災害発生時の想定被害(例えば、水害で3m浸水する地域があるとか、震度6強の地域があるとか)を、**従業員を含め関係者で情報を共有**することができたことは、大きかったです。

現場のリーダー達の災害に対する考えが新しくなったと感じています。

受注先からは、**災害時対応に対する意識が高くなった**と良い評価を受けました。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ①緊急時連絡網が整備され、平時にも連絡がスムーズになりました
- ②感染症対策について、消毒・検温の必要性への理解が深まりました
- ③当社内においても**災害対策本部設置の重要性が理解**されるようになりました
- ④**新本社の設計を考えておりますので、水害対策として約2mの土盛りをすることに決めました。**

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

従業員一人ひとりが**災害発生時に何をすべきか、予防策を如何に考えるか**などを理解する良い機会になりました。

会社としても、災害時の資金繰りを考える機会になりました。

感想 計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

強化計画を策定することは、災害発生時の対応を考えることに繋がり、**取引先からの信用度も向上**することを強調したいです。

また、社長と従業員・関係者が災害時の想定被害をイメージすることは大変重要であることも強調したい点です。

感想 紹介者からの一言(南河原商工会)

行田市は水害リスクが多くまた、以前社屋が竜巻被害を受けた事もありました。災害発生時には、遠方等へインフラ整備支援に向かう事もあるので、**様々なリスクを考え事業継続力強化計画の策定は必須**だと思い勧めました。

策定により**取引先からの信頼の獲得**や社内共有することにより、**意識の向上**に繋がっています。皆さんも是非事業継続力強化計画の策定をお勧めします。

》08 有限会社ハートランド

令和3年11月認定



所在
埼玉県加須市花崎1-20-8

主な業務内容
美容室のチェーン展開

従業員
45人

設立年月
1991年1月

地震リスク 震度6弱

水害リスク 洪水(利根川水系)、最大浸水深: 0.5~3.0m未満

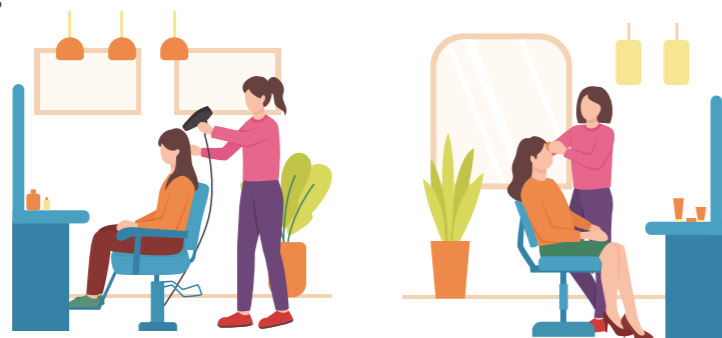
概要 御社の概要を教えてください。

当社は、加須市を中心とした「美容室おしゃれ俱樂部」をチェーン展開して、美容師も当地を中心に雇用しており、その地域の多くのお客様にご利用いただいています。

きっかけ 事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

地域顧客への美容サービスを提供しているため、**感染症の拡大時や自然災害発生時にもできる限り被害を軽減し**、顧客とスタッフの安全確保を行えるような準備・行動計画の必要性を強く感じていたため、策定に取り組みました。

また仲間の店舗も水災の被害を受けており、**自社も事前に対応策を検討**したかったこともあります。



苦勞 計画策定で苦勞した事と、その解決策を教えてください。

チェーン展開している美容室の立地条件も様々なため、被害の想定も難しい面がありましたが、ハザードマップ等での確認により、それに伴う被害状況を、サービス・設備・資金・情報についてそれぞれ想定することができました。

具体的な準備策、美容サービスの継続策等が少しずつ明らかになり、計画の策定が具体的に進んでいきました。

社内外の変化 事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

感染症の拡大や自然災害の影響により、店舗の業務を担当する**スタッフが出動できなくなった時のために、各スタッフの業務を平時からマニュアル化して、情報を共有化する**ように心がけています。

また顧客へのサービス提供時に災害が発生しても、落ち着いて対応できるよう事前準備(予防策)への取組みも進んでいます。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

停電の発生に備えて、**安全に施術を終了する機器操作マニュアル**を拡充しています。それらの情報等を各美容室に連絡する手段として、従来のFAX中心の方式からIT化を進め、**タブレット端末の導入や緊急連絡網の整備等**を計画し、業務改善に取り組んでいます。

また停電時の最低限の対応として、本社事務所や大型店舗には**無停電電源装置(UPS)の配置**を進めていく予定です。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

感染症対策を含んだ自然災害に対し、美容サービス・設備・資金・情報毎の被害想定、予防策、初動対応、**災害時サービス継続策等**について、それぞれの対策を含んだ計画を策定することができました。

平時の業務改善も兼ね、徐々に実行しています。

感想 計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

計画策定の経緯の中で、これまでに実施してきた災害対策を整理し、また分類することにより、**過不足分を補填する計画が策定**することができました。ご自分の会社の**危機管理対策を再度見直し**するためにも、この計画を策定することをお勧めします。

感想 紹介者からの一言(加須市商工会)

加須市は昔から利根川の水害の脅威にさらされている地域であるものの、まだまだ**BCP計画を策定している事業所が少ない**状況です。その様な中、同社はいち早くDX化やリスク対応等の**社内体制の整備が不十分**と気づかれ、積極的にBCP計画づくりにチャレンジされました。

その結果、地震や水害に加え、**新型コロナ対応の事前対策**も計画に織り込んだ**リスク対応力の高い基本計画が完成**しました。

今後は加須市商工会としても、会員事業所にその必要性を広め、多くの事業所が認定されるように啓蒙していきます。

09 有限会社高田商店

令和3年10月認定



所在
埼玉県幸手市大字中野316

主な業務内容
製綿機械メンテナンス

従業員

4人

設立年月
2001年7月

地震
リスク 震度6強

水害
リスク 洪水(利根川水系)、最大浸水深: 1.0-2.0m未満

概要 御社の概要を教えてください。

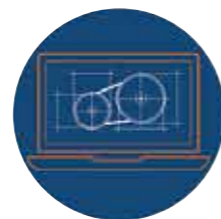
当社は繊維機械(主にカーディングマシン)の修繕、改造等のサービスを提供しています。

この機械は様々な業界の“縁の下の力持ち”のような存在であり、私たちは更に下からこの機械を助けていくプロフェッショナルです。

量産でも試作でも、異なる使用用途でも、私たちはお客様と機械の手助けをしています。

きっかけ 事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

当社は繊維機械(主にカーディングマシン)の修繕、改造等を提供しており、**同業者が少なく当社が災害後迅速に復旧しないと顧客へ影響を及ぼす**ため、特に地域性より大雨等による水害を想定し、主に防災・減災対策に留意した事業継続力強化計画を策定しました。



苦労 計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

設備及び消耗品パーツが特異なため、浸水対策の重要性を感じていましたが、被害想定までは考慮されておらず、ハザードマップによる浸水深区分1.0m-2.0mの浸水を想定して、具体的に**一部設備の棚上げ処理、重要データのバックアップの別保管、多重保管**等へ繋がっています。

社内外の変化 事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

災害発生時の従業員・家族との連絡手段を取り決めて、**迅速に確実に連絡が取れる体制づくり**が進んでいます。また顧客の対象地域に災害が起きた時向けの災害対策等の案内を連絡する準備も進めています。

認定済ロゴマークの有効利用も進めており、対外的なPRも行っております。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

水害に対する被害想定より、事業継続力強化に資する対策及び取組に掲げた、従業員・家族の安全対策、一部設備の棚上げ処理、損害保険の見直し、各種情報の災害対策等に取り組んでいます。

更に**社内のビジネスフォンの新規更新を行い、連絡体制の強化**を行いました。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

自然災害に対する被害想定はなかなか難しい面もありましたが、人員・設備・資金繰り・情報に分けて想定することにより、具体策も少なからず検討されてきました。

これを実行するためには日常の業務改善の必要性も感じています。

その結果として、従業員全員の災害に対する危機意識が高まり、**お取引先とのリモート会議による状況確認**への取組みも進んでいます。

感想 計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

計画策定の経緯の中で、なかなか**個社のみでは克服できない部分**も見えてきて、社内外に於ける連携対策の必要性を感じました。まずは事業継続力強化計画に取り組み、現状の危機管理の進捗状況を把握してみることをお勧めします。

また、専門家の策定支援も受けられ、スムーズな認定申請にも繋がります。

感想 紹介者からの一言(幸手市商工会)

幸手市商工会では金融・税務相談、補助金相談、経営革新計画策定など多くの経営相談を行っておりますが、最近では事業継続力強化計画の策定に関する相談も増えてきました。

事業継続力強化計画の**必要性は分かっているけど、計画はどのように策定するかが分からない方も多い**と思います。

そんな時、まずは商工会にご連絡ください。専門家支援を含め関係機関と連携しながら策定をサポートします。

》10 鷲宮工業団地事業協同組合

令和5年3月認定



所在
埼玉県久喜市桜田5-18-1

連携企業数
28社

業種
工業団地内の異業種

連携の態様
地域における面的な連携(工業団地)

地震リスク 震度6弱

水害リスク 洪水(利根川水系)、最大浸水深: 3.0-5.0m未満

概要 連携体の概要を教えてください。

鷲宮工業団地は、近隣市町村にある工場の集団化を図るため、昭和56年に埼玉県企業局が開発造成、分譲しました。現在、技術力のある異業種の会社が製造、加工分野でまとめて操業しており、広範囲にわたる産業界の要望に応じています。

各事業者の事業が停止すると、地域産業やお取引先の生産に支障をきたします。また、久喜市の主要な中小企業が集まった連携であり、当地域の雇用の多くを担っており、早期復旧ができず事業所閉鎖等となった場合、地域の経済への影響が懸念されます。

きっかけ 連携事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

- ・自然災害が発生した場合、各製品や部品等の供給を早期、かつ安定的に継続できる体制を整えておくとともに、従業員やその家族に対する責任も果たすため、**各企業が一体となって事業継続力強化及び地域の雇用継続に取り組むことが必要**とされたためです。
- ・地域の安全確保の観点からも地域と一体となった防災訓練等も行う必要があるためです。

態様・特徴 態様と特徴を教えてください。

(地域における面的な連携);連携企業28社:株式会社武蔵野化学、株式会社丸栄 等久喜市桜田地域において組合と会員企業28社の合計29社により構成される連携体です。甚大な災害が発生し、共同事業である高架下駐車場・倉庫事業、共同警備事業、切手・印紙販売等が停止すると当団地組合での事業継続ができなくなります。

苦勞 計画策定で苦勞した事と、その解決策を教えてください。

- ・各企業の**防災管理者**は、**久喜市防災行政無線情報メールに登録**します。
- ・企業型マイトimelineを作成し進行型災害に備えます。
- ・一時避難所は組合駐車場とし、避難ルートは予め連携事業者が決めておきます。
- ・災害時における災害ごみの集積場を組合駐車場とします。
- ・従業員との間で、災害時の安否について災害伝言ダイヤルまたは SNS、メール等様々な連絡手段を活用して安否報告がなされるよう周知します。
- ・震度5弱以上の地震や水害の警戒レベル3が発令された場合には、**各社の取り決めに従い被害状況の情報収集を図るとともに、被害の有無にかかわらず、連絡協議会等で報告の方法や期間などの詳細について決定**することとします。
- ・非常用蓄電設備を購入し、事務局内で管理・保管しています。

連携体内外の変化 連携事業継続力強化計画を策定したことで、連携体内外で変化したことを教えてください。

計画申請に際しては、連携者間の合意形成が必要となります。そこで、**計画の承認について、理事会で方向性を決定し、各組合員にメリットを説明し、多くの参加を得る事**が出来ました。参加意思を確認するため、各社から FAXでの申込に際し、公社の指導を受け、法人番号等の必要事項を記載し確認しました。



期待効果 連携事業継続力強化計画を策定したことで期待される効果を教えてください。

日頃から良好な人間関係が形成された組合組織で、スムーズに合意形成ができました。また**組合と連携組合員企業の連絡体制の構築**、さらに**久喜市等の行政機関、中小企業団体中央会等の経営支援機関とも災害時に情報共有**を図り、避難所運営や道路啓開に関する協力・調整策として連携を図り、当該組合員の早期復旧、従業員の安全確保に向け、協力体制を整備しています。

進捗 策定した連携事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ・設備、機器類や衛生用品等を共同購入する場合は、組合事務所内にて保管管理しています。
- ・重要情報については、災害発生時にも情報資産にアクセスできるような組合員の事例を、組合事務局が中心となって入手し、各社に情報開示、利用できるよう検討しています。

感想 連携事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

近隣の地域での連携ばかりでなく、災害時に備え、より広域な、工業団地事業協同組合間等での連携も必要ではないかと感じました。

お勧め 計画の策定を他の連携体に勧めるとしたら

- ・公社アドバイザーの策定支援により、**これまでの経験等を活かした「新たな気づき」**もあり、また関東経済産業局に対する申請も簡単にできました。
- ・非常時の行動が明確になりました。

感想 紹介者からの一言(埼玉県中小企業団体中央会春日部支所)

今回、連携型の「事業継続力強化計画」の策定にあたっては、**日頃より組合事業を通じて組合員企業同士連携**し合っており、**個々の企業単独で取り組むより連携して取り組む方が効果は大きいもの**と考えております。今後の組合活動において、より一層、組合員同士の連携強化が図られると思います。

11 東和アークス株式会社

令和5年3月認定



所在
埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-384

連携企業数
6社

業種
建設資材の製造・卸業

連携の種類
サプライチェーンにおける垂直的な連携

地震リスク 震度6強

水害リスク 洪水(荒川水系・市野川)、床上浸水以上を想定

概要 連携体の概要を教えてください。

当該連携は、**建設資材の製造販売**に関わる**合計7事業者による連携**であり、連携企業は、お互いの所在地域や製品の需要がある企業に対する建設資材の供給において、重要な役割を担っています。

連携体を構成する各事業者が事業を停止すると、地域産業や建設業界の事業に支障をきたすことになります。

きっかけ 連携事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

自然災害等が発生した場合は、東和アークス株式会社をトップとする連携企業体が、インフラ復旧の為に建設資材の供給を安定的に継続する必要があることから、連携企業が相互一体となって事業継続力強化に取り組む計画の策定が急務と考えていました。

態様・特徴 態様と特徴を教えてください。

(サプライチェーンにおける垂直的な連携)

建設資材の製造や販売のサプライチェーンを担う事業者が集まった連携です。参加事業者は、関東各地域に点在しており、中核親事業者である東和アークス株式会社を中心とした製造・販売網として需給関係で連携しています。

苦勞 計画策定で苦勞した事と、その解決策を教えてください。

- ・地域の停電の発生に備えて、太陽光発電等の増設を検討しました。
- ・**災害発生時の特殊車両の保護・補充**について、**相互融通が可能な計画を策定**しました。
- ・拠点災害を想定し、特にセメント・骨材等生コン原料の相互融通を計画しました。
- ・**連携事業者間で、有事の際に優先して復旧すべき製品・サービス・施設・エリアを予め特定**しました。

連携体内外の変化 連携事業継続力強化計画を策定したことで、連携体内外で変化したことを教えてください。

- ・**グループ内会社の被災事業者から応援要請があった場合には、復旧に必要な情報提供や人員の派遣**を行うように取り決めています。
- ・復旧支援を円滑に行うため、連携事業者間で従業員の人的交流会等を実施しています。
- ・これらの取組を通じて、災害発生時の対応方法について、担当者間で調整できる体制を構築しています。

期待効果 連携事業継続力強化計画を策定したことで期待される効果を教えてください。

被災した連携事業者の復旧を支援するため、被災していない連携事業者は、必要に応じて復旧支援のための人員や機材を提供することなどの役割分担を東和アークス株式会社中心に予め定めることとしています。

進捗 策定した連携事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ・**連携事業者間における協力体制**については、**平時からのグループ役員会議を災害時対応会議に代用**することとしました。大規模災害発生時やあらかじめ定めた基準で感染者が事務所の所在するエリア内に発生した場合などに、当該会議を開催することとしています。
- ・設備、機器及び装置や衛生用品等を共同購入する場合は、東和アークス株式会社が主に管理を行う体制としました。
- ・**重要情報(例えば製品規格等)**については、各社でどの様にバックアップを取っているかの**ノウハウを共有**するとともに、**有事の際の代替生産や供給の際に活用**できるようにしています。

感想 連携事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

- ・連携企業間での連絡・協力体制及び交流がより密になりました。

お勧め 計画の策定を他の連携体に勧めるとしたら

- ・計画を策定することにより、連携企業各社の危機意識が高まるようになりました。

支援感想 担当アドバイザーからのコメント

手引きの事例集を活用しながら、これまでに対応してきた**危機対策の現状を確認し、より具体的な事業継続力強化計画の策定**ができるようになりました。



12 一般社団法人埼玉県電業協会

令和5年9月
ワーキングセミナー



所在
さいたま市南区鹿手袋4-1-7

会員数 ※令和5年12月現在
69社(正会員)、36社(賛助会員)

設立年月
1960年11月

概要 貴協会の概要や活動について教えてください。

当協会は、電気工事に関する諸問題の調査研究を通して電気設備産業の適切な運営・及び健全な発達を図り、社会生活の安定と社会福祉の向上に寄与することを目的とした団体です。

きっかけ 協会としてBCPの策定を推進しようとしたきっかけや理由を教えてください。

BCP策定の推進のきっかけは、当協会山本事故防止対策委員長が自社のBCPを取得したことでした。策定にあたり、災害等の非常時でどうすればいち早く事業を再開できるか、**その道筋や手段が見える化し**、ステークホルダーや従業員とそこにご家族に対して安心感を示すことができ、社内での防災意識も向上しました。当協会は、**県内で大規模な災害が発生した際に、電気設備面のインフラをいち早く復旧させることが期待される業者の集まり**です。そこで、協会の重点計画として、2030年までに全会員にBCPを取得させる目標を立てました。

理由 BCPの策定を推進するために県のBCP支援事業を利用しようとした理由を教えてください。

当協会では、2020年1月にSDGs事業として「2030年に向けた持続可能な開発目標」を発表しました。その重点計画の一つとして2030年までに全会員のBCP取得を目標とし、安全大会にて内容説明を行っていました。しかしながら、**会員への普及・推進が中々進まない状況**が続いており、埼玉県の担当者へ相談の上、埼玉県産業振興公社よりBCP支援事業の紹介をされ活用することにしました。

実際の推進では、埼玉県産業振興公社に配置されているアドバイザーを派遣してもらい、セミナーを開催し、会員に対しBCPとは何か、基本的な概要や重要性を周知し、その後、より実効性の高い業種別の計画書のひな形を基に計画書を完成させるためのワーキングセミナーの開催に至りました。

効果や実績 ワーキングセミナーの効果や実績を教えてください。

当協会では、支部毎にワーキングセミナーを開催しました。第1回目のセミナーは東部支部員13社全社が参加しました。参加者は講師の内容説明を聴取後、持参したパソコンで自社の実情に合わせた内容を打ち込んでいました。その他、9月は毎週金曜日をワーキングセミナーの日程とし各支部員が参加のもと、5支部が開催しました。**会員69社の内45社**が参加し、令和5年12月現在、**25社取得**です。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

実際に認定まで至った会員からは、**緊急連絡網の構築や事務所照明のLED化の完了、非常用電源装置の設置**、その他、資金調達面について**BCP用の保険(震度6弱以上)**で非常に簡単に保険金が下りる制度(震度6弱で25%、6強で50%、7で100%)に加入し、いざという時の備えとしたと報告がありました。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

| | |
|----------------------------------|--|
| 西部支部長: 橋電(株) 専務取締役橋本氏 | 埼玉県産業振興公社のサポートが不可欠でした。的確なアドバイスにより、BCP策定がスムーズに進み、自社の強さと弱点が浮き彫りになり、リスクに対する理解を深めることができました。 組織の安定への道 が一步踏み出せました。 |
| 南部支部長: 内山電設(株) 代表取締役内山氏 | 埼玉県産業振興公社に分かり易く指導いただき認定マークを頂くことが出来ました。感謝申し上げます。普段考えていることを文章化し具体的に示すことで細かくより深く考察が出来ました。今後の事業にこの 事業継続強化計画を有効活用し、より実用性のあるよう発展 させたいと思います。 |
| 東部支部長: 深井電気(株) 代表取締役深井氏 | 令和5年9月1日奇しくも防災の日に全支部員13社参加のもとワーキングセミナーを開催しました。当日は、県産業支援課、埼玉県産業振興公社に協力して頂き、事業継続力強化計画(連携事業継続力強化計画)についての詳しい説明を受けました。支部員一同、計画書を作成するにあたり大変参考になり、 その場で2社については申請 まで出来ました。現在、 東部支部全社申請中 です。 |
| さいたま支部長: (株)八洲電業社 代表取締役吉村氏 | 弊社は従前よりBCPを策定しておりましたが、 東日本大震災 ではそれが 絵に描いた餅であったことを痛感 いたしました。この度の事業継続力強化計画を機に、単に策定が目的ではなく、有事の際に全社員が本能的に初動出来るよう議論を重ねた結果、 真に守るべきこと、逆に執着するべきではないこと を明確に出来、さらに 業務の整理 にも繋がりました。 |

感想 BCPの策定支援(ワークショップ形式)を他の業界団体にもおすすめしたいと思いますか?

ワークショップ形式での指導により、今までBCPの認定を諦めかけていた会社を含め多くの企業が認定を受けられました。電業協会では支部単位での開催をお願いしました。遠方であるためタイミングが合わないことがありましたが地元での開催し、日時も参加者の都合に極力合わせる等、柔軟に対応して頂いたので参加率も高かったです。会社毎に異なるBCP策定内容も少人数だからこそ丁寧な指導でした。まだ認定に至っていない会員の方々へフォローアップの提案も頂け、**業種・業態を問わずお薦めできる支援**だと思います。(山本事故防止対策委員長 北部支部副支部長：(株)イトラスト埼玉代表取締役)

感想 ワーキングセミナーを実施して代表者からの一言

当協会は2025年度に50周年を迎えます。歴史ある電気設備業団体として、発足当時より県民の生活基盤である電気のインフラについて会員一丸となり安定した技術で貢献しております。そこで、**各会員が自社の事業継続力を強化することが重要**であると考えております。このため、今後も会員全社がBCPを取得できるよう事業援助に努めてまいります。(積田会長：(株)積田電業社代表取締役)

水災と地震に備える ～BCP(事業継続計画)の 認定／認証制度

公益財団法人埼玉県産業振興公社
BCPアドバイザー 黄野 吉博

01 はじめに

2020年1月から国内でも始まった**新型コロナウイルス感染症**は東京オリンピック・パラリンピックの1年間延期や無観客開催、スポーツ大会やコンサートなどの開催中止や観客数の制限、さらには旅行の自粛要請、テレワークの推奨など社会活動並びに経済活動に大きな影響を与えました。

それも2021年2月から始まった新型コロナワクチンの数回の接種を経て、昨年(2023年)5月8日に「2類相当感染症」から「5類感染症」に移行し、2類相当時は公費負担により無償であった検査費や医療費が5類では自己負担になるなど、一般的なインフルエンザ感染症と同じになり、法的にも終息期を迎えました。

よもや、新型コロナウイルスの5類への移行を待っていたのではないでしょうが、自然災害リスクの一つである水災が2023年6月2日から3日にかけて県内の越谷市を中心に発生し、**BCP(事業継続計画)**の構築については感染症対策から水災対策への力点の移動を求められることになりました。

幸いにもこの水災による県内の人的被害は軽傷者が越谷市で4名、松伏町で1名と軽微でしたが、住宅被害は表1のとおり広範囲に発生し、草加市、越谷市、松伏町には災害救助法が適用されることになりました。

02 埼玉県の水災

話を分かりやすくするため、昨年6月に発生した水災をここでは「**2023年水災**」とし、県内で広範囲に災害救助法が適用された前回の水災を「**2019年水災**」とします。

2019年水災は、2019年10月12日から13日の台風第19号の大雨によるもので、埼玉県管理河川の都幾(とき)川と新江(しんえ)川で堤防決壊が生じ被害(表2)を大きくしました。なお、この時の越谷市の被害は、床上浸水36棟、床下浸水302棟と軽微でした(埼玉県地域防災計画、令和3年3月版)。

表1 住宅被害(2023年の水災)

| 市町村名 | 床上浸水(棟) | 床上浸水(棟) |
|-------|---------|---------|
| 戸田市 | 8 | 2 |
| 草加市 | 46 | 187 |
| 三郷市 | 2 | 9 |
| 越谷市 | 600 | 2,529 |
| 松伏町 | 51 | 132 |
| さいたま市 | 10 | 63 |
| 朝霞市 | 1 | 8 |
| 八潮市 | 10 | 49 |
| 川口市 | 52 | 16 |
| 吉川市 | 4 | 68 |
| 春日部市 | 9 | 180 |
| 新座市 | 0 | 1 |
| 志木市 | 0 | 17 |
| 合計 | 793 | 3,261 |

(埼玉県危機管理防災部の資料から作成)

表2 2019年水災の被害

| 項目 | 件数 | 項目 | 件数 |
|------|------|------|--------|
| 死者 | 4名 | 一部破損 | 996棟 |
| 重症者 | 2名 | 床上浸水 | 2,089棟 |
| 軽傷者 | 31名 | 床下浸水 | 3,371棟 |
| 住宅全壊 | 107棟 | 道路被害 | 710箇所 |
| 住宅半壊 | 570棟 | 崖崩れ | 157箇所 |

(埼玉県水害年表から作成)

表3 2023年と2019年の日降水量の比較

| アメダス観測所 | 日降水量 (mm) | |
|---------|-----------|------------|
| | 2023/6/2 | 2019/10/12 |
| 越谷市 | 203 | 222 |
| さいたま市 | 185 | 288 |
| 所沢市 | 171 | 342 |
| 飯能市 | 143.5 | 387 |
| 久喜市 | 101 | 226.5 |
| 鴻巣市 | 192 | 190.5 |
| 鳩山町 | 98 | 190.5 |
| ときがわ町 | 92 | 572 |
| 熊谷市 | 92 | 250 |
| 寄居町 | 75 | 471 |
| 秩父市秩父 | 91.5 | 511 |
| 秩父市三峰 | 133 | 549 |
| 秩父市浦山 | 114 | 635 |
| 秩父市上吉田 | 72.5 | 434 |

(気象庁の資料から作成)






表3は、県内にあるアメダス観測所での2023年水災と2019年水災の降水量ピーク日の日降水量を比較したものです。2019年は広域に降水量が増大し、加えて秩父市内の大雨が関係河川の氾濫を惹き起こしました。

2023年水災は表3からは読み取れませんが、越谷市に観測史上最多となる260.5ミリを記録した24時間雨量(6月2日6:11～6月3日6:10)が、排水能力を超えたことによる内水氾濫が浸水を引き起こしたものです。(同市の降水のピークは6月3日0:00～3:00頃。)

2023年及び2019年水災の被害をBCPの観点で見ると、BCP構築の際は次を想定する必要があると言えます。

- ①地域密着型の中小企業を含め埼玉県内の企業は、所属自治体に日降水量200ミリ程度を想定する必要がある。これは深夜に発生することもある。
 - ②日降水量200ミリ程度が所属自治体を超え広範囲に発生した場合は、近くの河川が氾濫することもある。
 - ③日降水量200ミリ程度が所属自治体に短時間に集中した場合は、内水氾濫が発生することもある。
- なお、想定浸水深(表4)は市町村のハザードマップを参考にしてください。

表4 想定浸水深

| | 予想される浸水深 |
|---|--------------|
|  | 10.0～20.0m未満 |
|  | 5.0～10.0m未満 |
|  | 3.0～5.0m未満 |
|  | 0.5～3.0m未満 |
|  | 0.0～0.5m未満 |

参考情報ですが、2019年水災で災害救助法の適用を受けた県内の市町村は次のとおり48自治体で、これは県内63自治体の76%にあたります。

| | | |
|-------|-------|-------|
| さいたま市 | 戸田市 | 滑川町 |
| 川越市 | 入間市 | 嵐山町 |
| 熊谷市 | 朝霞市 | 小川町 |
| 川口市 | 志木市 | 川島町 |
| 行田市 | 和光市 | 吉見町 |
| 秩父市 | 新座市 | 鳩山町 |
| 所沢市 | 桶川市 | ときがわ町 |
| 飯能市 | 八潮市 | 横瀬町 |
| 本庄市 | 富士見市 | 皆野町 |
| 東松山市 | 坂戸市 | 長瀬町 |
| 春日部市 | 鶴ヶ島市 | 小鹿野町 |
| 狭山市 | 日高市 | 東秩父村 |
| 深谷市 | ふじみ野市 | 美里町 |
| 上尾市 | 三芳町 | 神川町 |
| 越谷市 | 毛呂山町 | 上里町 |
| 蕨市 | 越生町 | 寄居町 |

03 埼玉県の地震

次は地震についてです。政府の地震調査研究推進本部(略称:地震本部)の資料には、江戸時代以降埼玉県に被害を与えた大きな地震は次(表5)が記述されています。

表5 江戸時代以降の主な地震

| 発生前 | 名称 | マグニチュード |
|------|----------|----------|
| 1649 | 武蔵・下野の地震 | M7.0 |
| 1791 | 川越・蕨の地震 | M6.0～6.5 |
| 1859 | 岩槻の地震 | M6.0 |
| 1923 | 関東大震災 | M7.9 |
| 1931 | 西埼玉地震 | M6.9 |
| 2011 | 東日本大震災 | M9.0 |

(地震本部の資料から作成)

表6は、明治以降に県内に大きな被害をもたらした関東大震災(1923年9月1日)、西埼玉地震(1931年9月21日)、東日本大震災(2011年3月11日)の被害内訳です。

表6 明治以降の3大地震被害

| 項目 | 件数 | | |
|-------|--------|--------|---------|
| | 関東大震災 | 西埼玉大震災 | 東日本大震災 |
| 死者 | 316名 | 11名 | 1名 |
| 行方不明者 | 95名 | - | - |
| 負傷者 | 497名 | 114名 | 104名 |
| 家屋全壊 | 9,268軒 | 172軒 | 24棟 |
| 家屋半壊 | 570棟 | - | 199棟 |
| 一部破損 | - | - | 16,511棟 |
| 火災発生 | | | 12件 |

(埼玉県などの資料から作成)

*西埼玉地震

1931年(昭和6年)9月21日11時19分に発生した地震により県内の広い範囲で震度5程度の揺れとなり、埼玉県中部・北部の荒川・利根川沿いの地盤の軟らかい地域を中心に死者11名などの被害が発生しました。埼玉県における人的被害数としては1923年大正関東地震に次ぐ記録となります。

この地震は(深谷断層帯と綾瀬川断層帯から構成される)関東平野北西縁断層帯付近で発生した「内陸の浅い地震」となります。(気象庁)

関東大震災では埼玉県東部で震度6強の揺れがあったという記録もありますが、明確ではありません。

観測結果が明確な東日本大震災では、県内で次の市町で大きな揺れがありました。

| | |
|----|---|
| 6弱 | 宮代町 |
| 5強 | 熊谷市、行田市、加須市、東松山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、久喜市、吉見町、川口市、春日部市、草加市、戸田市、三郷市、幸手市、吉川市、川島町、白岡町、杉戸町、さいたま市大宮区、さいたま市中央区 |

県内で今後発生する可能性が高い地震として、埼玉県地震被害想定調査報告書(2014年3月)は次を掲げています。

- ①東京湾北部地震(フィリピン海プレート上面)
- ②茨城県南部地震(フィリピン海プレート上面)
- ③立川断層帯地震
- ④関東平野北西縁断層帯地震
- ⑤相模トラフ沿いの M8 クラスの地震

上記地震のうちで県内に一番大きな被害をもたらすと指摘されたのは関東平野北西縁断層帯地震です。その想定最大震度は震度7で、その範囲は広域です。他の地震想定震度は最大でも震度6強で、しかも範囲は局所的(図1、図2、表7)。

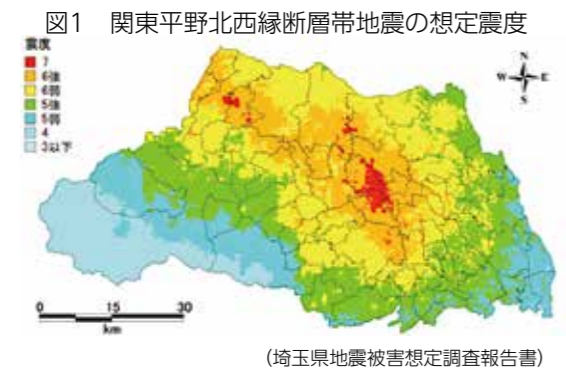


表7 想定震度

| 色別 | 震度 | 色別 | 震度 |
|------|----|----|-----|
| 赤 | 7 | 緑 | 5強 |
| オレンジ | 6強 | 青 | 5弱 |
| 黄 | 6弱 | 水色 | 4以下 |

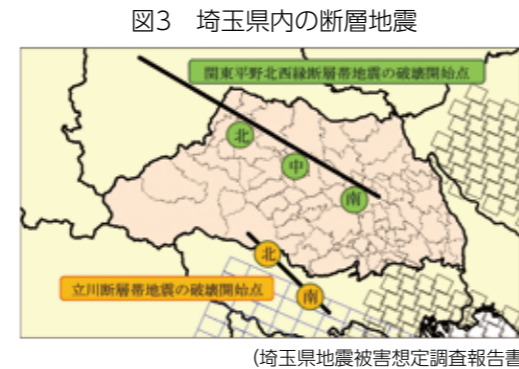
(埼玉県地震被害想定調査報告書)

同報告書を受け、市町村の地震ハザードマップが改訂されましたが、域内に想定震度7の範囲がある市町村は次のとおりで、他の市町村は想定震度6強が6弱、横瀬町と小鹿野町は5強です。

| | | |
|------|-----|-----|
| 川越市 | 深谷市 | 伊奈町 |
| 熊谷市 | 上尾市 | 滑川町 |
| 行田市 | 桶川市 | 川島町 |
| 本庄市 | 久喜市 | 吉見町 |
| 東松山市 | 北本市 | 美里町 |
| 鴻巣市 | 坂戸市 | 寄居町 |

関東平野北西縁断層帯は深谷断層と綾瀬川断層を一体の断層帯(図3)として想定したものです。なお、①から⑤の地震について、地震本部は今後30年以内の地震発生確率を次のとおりを想定しています。

| | |
|------------------|------------|
| 東京湾北部地震 | 70%程度 |
| 茨城県南部地震 | 60～70% |
| 立川断層帯地震 | 0.5～2% |
| 関東平野北西縁断層帯地震 | 0.0～0.008% |
| 相模トラフ沿いのM8クラスの地震 | 70～80% |



これらをBCPの観点から見ると、次のようになります。

- ①企業は市町村のハザードマップから事業拠点を受ける災害想定震度に対応する必要がある。
- ②また、(できれば)液状化の可能性もハザードマップから確認する必要がある。
- ③東日本大震災では県内で多くの市町が震度5強を記録したにも係わらず被害が軽微であったことから、企業には震度5強でも人的・物的にも被害を防ぐことが強く求められる。

04 BCPの認定/認証制度は3種類

感染症対策に加えて、水災及び地震対策も必要

なBCPですが、このBCPの認定/認証は3種類あります。(なお、BCPに火災・テロ・IT障害・サプライチェーン中断などの対策を含める場合もあります。)

世界的に通用するのは、ISO2231(JIS-Q22301)による認証で、これは欧米との取引が多い企業で構築が進んでいます。

二番目は、内閣官房が所管しているレジリエンス認証で、こちらは中堅から大企業、災害拠点病院などで構築が進んでいます。中小企業がこの認証を受ける場合は「中小企業庁の中小企業BCP策定運用指針(基本編)」を活用する事例が多く、中堅・大企業の場合は「内閣府の事業継続ガイドライン」を参考に事例が多いです。

三番目は、経済産業省が2019年から中小企業及び個人事業者に推奨している「事業継続力強化計画」の認定です。こちらについては詳しく後述します。

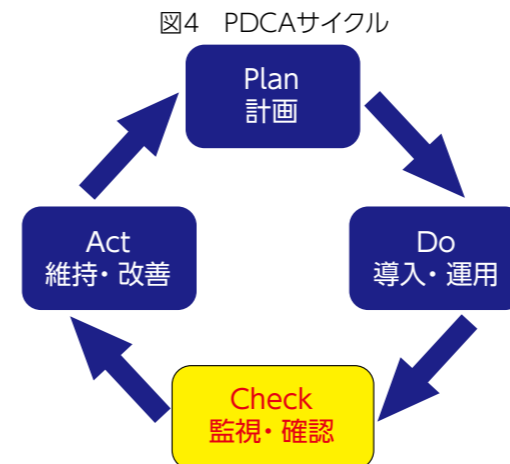
三つの認定/認証制度を従業員が50名前後の中小企業が受けるためには、制度により作成する文書量に差が現れます。筆者の調査では必要とされる文書量は次表のようになります。この文書量は、当然作業時間と作業人数に強く影響を与えます。

表8 従業員50名の企業の場合

| 制度名 | A4用紙での標準的な文書枚数 |
|-------------|----------------|
| ISO認証 | 約400枚 |
| レジリエンス認証 | 約120枚 |
| 事業継続力強化計画認定 | 10～15枚 |

(注)筆者調査(令和5年12月)

ISO認証とレジリエンス認証の差、また、文書量の差は、利害関係者(国内外のユーザー・協力会社、従業員・株主・関係政府・自治体など)が抱くリスクに関する要求事項が整理され、対応し、毎年更新されている記録が3年間以上あるか否かによります。リスクには地震・水災などの自然災害、感性症などの特殊災害、IT障害・テロなどの人為災害、及びこれらの複合災害を含みます。



レジリエンス認証と事業継続力強化計画認定の差は、企業の事業継続性(災害時にも人命を守り、事業を守る)についてPDCAサイクルの実効性に関する記述が1年以上あるか否かで、対象リスクは人為災害を含まない事例が多くなります。

事業継続力強化計画は「Plan(計画)」に重きがあり、「Do」は非常に簡単な記述で済みますし、「Check/Act」は触れる必要がありません。Check/Actは具体的には、訓練とその評価になります。BCPの訓練は、初動訓練(避難・初期消火・安否確認など)とBCP訓練(災害対策本部の設置・被害把握・情報共有・事業再開活動など)の二つがあり、訓練終了後にその評価をします。

05 事業継続力強化計画について

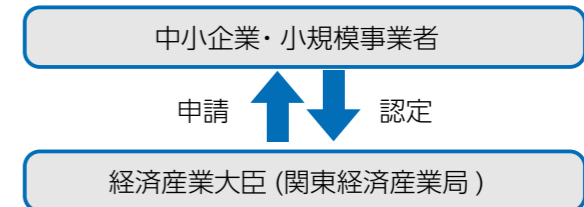
経済産業省は、中小企業の自然災害等に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するために「中小企業等経営強化法」の一部を改正し、2019年(令和元年)7月16日より同改正法を施行しました。

同改正法の第56条には、防災・減災に取り組む中小企業とその取り組み内容(事前対策)を計画として取りまとめ、当該計画を国が認定する制度が創設されています。これが、**事業継続力強化計画**です。同強化計画の内容は、BCP(事業継続計画)を簡略化したもので、既に「中小企業庁の中小企業BCP策定運用指針(基本編)」によりBCPを構築している企業は、容易にこの事業継続強化計画を策定することができます。

新たにこの計画を策定する企業は、本格的なBCP策定の入り口として活用ができます。

この認定制度は、審査機関など第三者(認証機関)を経由しないで「中小企業・小規模事業者」が指定様式で直接申請し、経済産業大臣が直接認定するもので、この面でも画期的です。

【計画認定のスキーム】



同計画の認定後に活用可能となる利点としては、所定のロゴマークが使用(HPや名刺などで認定のPRが可能)できるほか、次の四つを掲げています。

- ①低利融資等の金融支援策
- ②防災・減災設備に対する税制措置
- ③補助金の加点措置
- ④中小企業庁HPでの認定企業公表



「埼玉県は災害が少ない」と思っている経営者が多いようですが、荒川水系、利根川水系、江戸川、新河岸川、芝川・新芝川、綾瀬川などは水災リスクを顕在化させる危険性があります。また、地震の原因となり得る断層帯もあります。

経営者の皆様がお忙しいことは十分承知してはいますが、自社が感染症、水災、または地震の被害を受けた場合のことを想定して、経営者ご自身および従業員・関係者の命を守る方法と、自社の事業を守る方法を整理する良い機会になりますので、この事業継続強化計画の策定をぜひともご検討ください。

災害をもたらした気象事例

| 2023年(令和5年) | | |
|----------------------------|---------------|---|
| 令和5年台風第13号による大雨 | 9月7日～9月9日 | 台風の中心から離れた場所で雨雲が発達して、関東甲信地方や東北太平洋側では大雨。このうち、東京都(伊豆諸島)、千葉県茨城県及び福島県では線状降水帯が発生し、猛烈な雨。 |
| 梅雨前線による大雨 | 6月28日～7月16日 | 各地で大雨となり、期間降水量の合計は大分県、佐賀県、福岡県で1200ミリを超えた。 |
| 梅雨前線及び台風第2号による大雨 | 6月1日～6月3日 | 西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、期間降水量の合計は平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。 埼玉県内で被害(越谷市、草加市、松伏町など)。 |
| 2022年(令和4年) | | |
| 令和4年台風第15号による大雨(速報) | 9月22日～9月24日 | 東日本太平洋側を中心に大雨。特に静岡県や愛知県で猛烈な雨や非常に激しい雨。 |
| 令和4年台風第14号による暴風、大雨等(速報) | 9月17日～9月20日 | 九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしけや大しけ。 |
| 8月1日から6日の前線による大雨(速報) | 8月1日～8月6日 | 北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨。 |
| 2021年(令和3年) | | |
| 前線による大雨 | 8月11日～8月19日 | 西日本から東日本の広い範囲で前線による大雨。 |
| 東海地方・関東地方南部を中心とした大雨 | 7月1日～7月3日 | 東海地方・関東地方南部を中心に大雨。静岡県熱海市で土石流が発生。 |
| 発達した低気圧及び強い冬型の気圧配置に伴う大雪・暴風 | 1月7日～1月11日 | 北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で大雪・暴風。 |
| 2020年(令和2年) | | |
| 強い冬型の気圧配置による大雪 | 12月14日～12月21日 | 北日本から西日本の日本海側を中心に大雪。関越道等で多数の車両の立ち往生。 |
| 令和2年7月豪雨 | 7月3日～7月31日 | 西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。球磨川などが氾濫。 |
| 2019年(平成31年/令和元年) | | |
| 低気圧等による大雨 | 10月24日～10月26日 | 千葉県を中心に、河川の氾濫や洪水、土砂災害などの被害が発生した。 |
| 台風第19号による大雨、暴風等 | 10月10日～10月13日 | 埼玉県内で被害(東松山市、川越市、行田市、越谷市など)。 |
| 台風第15号による大雨、暴風等 | 9月7日～9月10日 | 千葉県を中心に記録的な暴風、千葉市で最大瞬間風速57.5メートル。 |
| 2018年(平成30年) | | |
| 台風第24号による暴風・高潮等 | 9月28日～10月1日 | 南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風。 |
| 前線及び台風第7号による大雨等 | 6月28日～7月8日 | 西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨。 |
| 強い冬型の気圧配置による大雪 | 2月3日～2月8日 | 北陸地方の平野部を中心に日本海側で大雪。 |
| 南岸低気圧及び強い冬型の気圧配置による大雪・暴風雪等 | 1月22日～1月27日 | さいたま市で積雪23.0cm(22日)、熊谷市で17.0cm(23日)を記録。 |
| 2017年(平成29年) | | |
| 台風第21号及び前線による大雨・暴風等(速報) | 10月21日～10月23日 | 川越市において、48時間雨量が281mm(計画降雨の約1.1倍)を記録。 |
| 台風第18号及び前線による大雨・暴風等 | 9月13日～9月18日 | 南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨や暴風となった。 |
| 平成29年7月九州北部豪雨 | 6月30日～7月10日 | 九州北部で線状降水帯が形成され、同じ場所で長時間猛烈な雨が降り続いた。 |

(気象庁資料などから作成)



公益財団法人埼玉県産業振興公社
経営支援部経営支援グループ

〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル10階
TEL.048-647-4085 FAX.048-645-3286
URL <https://www.saitama-j.or.jp/>

※本事例集は2023年(令和5年)12月時点の原稿を元に作成しています。

令和6年能登半島地震により失われた尊い生命にご冥福をお祈りするとともに、被災されました皆様方に心よりお見舞い申し上げます。

(2024.3.1)